

世界で、すでに40カ国を上回る国で制定されている「障害者への差別を禁止し、その人権を確立する法律」が、日本で実現していなかったのはなぜだろうか？ 差別にあたると思われる事例は多数存在する中で、既存の法律では解決できないまま今日に至ったのであれば、何が差別にあたると「ものさし」を明らかにして、社会のルールとして共有することが必要である。国立市では障がい者自身が動き、「障害者差別解消法」成立のための後押しをした。

国立・生活者ネットワーク市議会議員 ● **あべみちこ** 阿部美知子



国立市に於ける福祉会館で行われた国立市議会主催のシンポジウムで、阿部美知子市議会議員が、阿部美知子市議会議員と関係者との対話の様子。

法の正式名称は「障害者理由とする差別の解消の推進に関する法律」といい、3年後の16年4月より施行される。

「障害者理由とする差別の解消の推進に関する法律」といって、3年後の16年4月より施行される。

「障害者理由とする差別の解消の推進に関する法律」といって、3年後の16年4月より施行される。

「障害者理由とする差別の解消の推進に関する法律」といって、3年後の16年4月より施行される。

「障害者理由とする差別の解消の推進に関する法律」といって、3年後の16年4月より施行される。

「障害者理由とする差別の解消の推進に関する法律」といって、3年後の16年4月より施行される。

「障害者差別解消法」制定される

共に生きる社会へ 当事者が参画する、地域から条例をつくる——国立市発

国立市「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」条例化へ

さて国立市は人口比で見ると、重度障害者の数が全国で一番多いまちである。「東京都多摩障害者スポーツセンター」が富士見台にあるため、全国からあつちの障がいをもった方々が訪れるし、車椅子の方とよくすれ違う。本年3月に完成をみた「国立市しょうがいしゃ福祉計画」も、誰もがあたりまえに暮らせるまちづくりに向けて、の策定委員10名の、内4名は障がい当事者であり自分たちのことは自分たちで決めたい意気込みを感じる。

そして05年4月、「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」を全国に先駆けて制定したまちでもある。宣言文には「しょうがいのある人もない人も自分で選んだ地域で、自分らしい生き方を表現できるよう、お互いに理解し、共感しあい、支えあい、関わってきた歴史であり、私たち市民の貴重な財産です——」

「障害者差別解消法」制定される。今後、この宣言を条例化することが課題であり、障がい当事者と共に生活者ネットワークの議員も活動を開始している。

「障害者差別解消法」成立に向けても、国立市では障がい者団体東京CILエンジョイセンターを中心に、障がい者が地域から動いた。今年1月17日夜、内閣府障害者制度改革推進会議担当室長東俊裕さんと、差別禁止部会副会長伊東弘康さん（アビリティーズ協会会長）を招いての、法制に向けるシンポジウムを開催し、障がい者理由とする一切の差別撤廃を訴えた。その日、くにたち福祉会館が、多くの車椅子利用者などの障がい者で埋め尽くされたことは記憶に新しい。

まずは、「差別を禁止する」法律を制定することで、学び、働く現場から差別を解消し、地域から市民の意識改革を進め高齢者も障がいのある人もそれぞれが意義ある日々を送る共生社会に踏み出す機会としたい。

（4面に関連記事）

あんでな

ドキュメンタリー映画『逃げ遅れる人々』飯田監督に聞く要援護者支援、福祉のかたち

東北関東大震災障害者救援本部の要請を受けるかたちで始まった映画製作。緊急支援は落ち着き出したものの様々な、気の遠くなるような課題が見えてきた、そういう時期だった。被災地入りも限られる状況下、映像に留めたのは2011年7月～翌年2月まで。約8カ月の記録だ。

学生時代からハンディのある方の介助員をしていた飯田監督。障がい者を取り巻く状況への理解は深い。しかし被災地では、障がいがあることが想像以上に不自由を強いられることを思い知る。障がいゆえに救えなかった命、屈辱的な避難所生活——加えて問題は、福祉の量も質も都市部とは格段の差がある実態だった。首都圏では不足、不自由ではあってもヒト・モノ・

サービスを組み合わせながら自立生活を営むことも可能だが、勝手に違った。南相馬辺りから始まる沿岸部では、自立生活という言葉は聞くことがない。利用できるサービスも高齢者のそれで、家族介護が出来なくなったら施設入所しかない。そこそこ上手いかなかったりすると、もう行くところがない。震災をきっかけに、都市部からの支援が入って次第に明らかになってきた被災地の障がい者福祉の実態——被災地の障がい者は全国の当事者団体などの支援を得て、今ようやく気持ちを前に向けている。お子さんに障がいがあるので逃げられない、放射能から守れないと苦しんでおられたお母さんが子どもの保養キャンプの世話役を担ったり、無力感を拭えないでいた方が上映会で講演をされたりと少しずつ現実と向き合われている。復興とは程遠い被災地、障がいがある方の無力感、困難を想像して、皆さんそれぞれが支援の形を考えていただけたらと思う。



●「上映～トーク&ディスカッション」で登壇する飯田基晴監督（右）。左はNPO法人アーテム理事長の千田好夫さん。主催：共生共マラソン実行委員会。後援：品川区、品川区社会福祉協議会。8月31日